

【R6・R7】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実績/効果)

No	事業名	経済対策との関係	事業の目的	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	成果目標	効果の概要	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業(非課税世帯)【R6物価高騰対策給付金】	Ⅱ 物価高の克服	—	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する ② 低所得者への給付金 住民税均等割非課税世帯 30,000円/世帯 子ども加算 20,000円/人 給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 低所得世帯等の世帯	令和6年度住民税非課税世帯 R7.2月中に支給を開始する	実績:支給対象894世帯の内、申請があった878世帯に給付 子ども加算 支給対象52人の内、 申請があった50人に給付 成果:2月7日通知、3月10日支給開始、4月18日支給終了 ※最終 非課税世帯 98.2%支給 子ども加算 96.2%支給 効果:物価高騰が続いていることから、影響を受けている住民税非課税世帯に対し給付金を給付することにより生活支援を図った。	R7.2.7	R7.6.19	28,146,760	28,146,760
2	定額減税調整給付金(不足額給付)	Ⅱ 物価高の克服	—	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する ② 定額減税を補足する給付金 給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 定額減税を補足する給付金の対象者	定額減税を補足する給付金の対象者 R7.8月中に支給を開始する	実績:支給対象1,517人の中、申請があった1,465人に給付 成果:8月1日通知、8月29日支給開始、11月20日支給終了 ※最終 定額減税を補足する給付金の対象者 96.6%支給 効果:物価高騰が続いていることから、定額減税の恩恵を受けられなかった方に対し給付金を給付することにより生活支援を図った。	R7.8.1	R8.2.19	47,765,684	47,765,684
3	物価高騰対策町民生活支援事業(その1・その2)	Ⅱ 物価高の克服	③ 消費下支え等を通じた生活者支援	① エネルギー・食料品価格高騰により、影響を受けている生活者(住民)に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。また、町内限定の商品券発行により、地域内での消費を喚起することができる。 ② 町民1人10,000円の地域振興商品券を配布 地域商品券発行等に必要な事務経費 ③ 全町民	商品券利用率100%	実績:発行対象13,180人の中、13,174人に交付 成果:利用額130,492,000円 利用率99.05% 効果:町民に対し、町内加盟店限定で使用できる地域振興商品券を発行することで、生活者の支援と地域経済の好循環に寄与することができた。	R7.6.30	R8.3.18	136,198,963	68,801,000